



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月4日

上場会社名 株式会社東京個別指導学院 上場取引所 東
 コード番号 4745 URL http://ir.tkg.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齋藤 勝己
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)堤 威晴 (TEL)03(6911)3216
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	3,679	7.3	△620	—	△619	—	△430	—
30年2月期第1四半期	3,428	5.3	△757	—	△756	—	△543	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	△7.92	—
30年2月期第1四半期	△10.02	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	9,599	7,449	77.6
30年2月期	11,414	8,585	75.2

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 7,449百万円 30年2月期 8,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,800	3.3	2,700	2.5	2,702	2.5	1,788	2.5	32.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績の季節性による変動が大きいため、当事業年度より通期のみの表示といたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期1Q	54,291,435株	30年2月期	54,291,435株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	101株	30年2月期	101株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期1Q	54,291,334株	30年2月期1Q	54,291,373株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料（ファクトシート）は平成30年7月4日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
3. 補足情報	7
(1) 生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか緩やかに回復しておりますが、東アジアの地政学的リスク、アジア新興国等の経済の先行き、政策の不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響など経済の先行きに引き続き留意が必要な環境の下で推移いたしました。

現在、日本の教育産業は2020年教育制度改革を控え大きな変革期を迎えております。英語4技能の重視や、AI、IoTなどの技術革新によりデジタル学習が急速に広がる中、当社は新たな中期経営計画「To go for the NEXT～ホスピタリティ経営2020～」をスタート致しました。当社の最大の強みであるホスピタリティをコアにした人財育成メソッドに磨きをかけることで持続的な事業成長を実現してまいります。具体的な成長戦略として、顧客サービスの質を高める「人財育成の体系化」、顧客接点の量を増やす「ドミナント出店の継続」、時代に即した「新サービスの開発」を進め、変革期を追い風として捉えられるよう更なる飛躍を目指します。

「人財育成の体系化」としては、TEACHERS' SUMMITという独自の人財育成メソッドに磨きをかけ、働く人の活力を最大限に引き出してまいります。持続的な事業成長をする上では講師を採用することも大切であります。当社では全社一丸となり採用活動を行い、結果として5月末時点での講師数が過去最高の10,000名を突破いたしました。主体的に働く講師の姿をみた元生徒の方の応募や、働く講師自身の紹介による先輩・同期・後輩による応募も安定的な増加に寄与しています。

前中期経営計画におけるドミナント出店は、「地域における在籍生徒数の増加」「1教室ごとの販売効率の良化」という確かな成果を生み出してきました。これを踏まえ、引き続き都市部を中心に毎年8教室を目安とするドミナント出店を実行していく予定です。第36期は3月に東京個別指導学院新御徒町教室(東京都)、同中目黒教室(東京都)、同西船橋教室(千葉県)、5月には関西個別指導学院吹田教室(大阪府)、6月には東京個別指導学院武蔵小山教室(東京都)を新規開校したほか、既存教室の増床や移転などキャパシティ拡大を引き続き行っております。

以上の結果、売上高は授業料売上高の増収に加え、講習会売上等も概ね堅調に推移したことから3,679百万円と前年同期と比べ251百万円(7.3%)の増収となりました。営業損失は620百万円(前年同期は営業損失757百万円)、経常損失は619百万円(前年同期は経常損失756百万円)、四半期純損失は430百万円(前年同期は四半期純損失543百万円)となりました。

当社の業績は教育事業の性質上、夏期・冬期講習会等が実施される第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に売上高が大きくなります。一方で、第1四半期累計期間においては、新学年を迎える時期に合わせて生徒募集活動を活発に行うことから、広告宣伝費が著しく増加し、季節変動要素として一時的に損失を計上する傾向にあります。当第1四半期累計期間においても損失計上となっておりますが、売上高、利益とも年間計画通りに順調に推移しております。

なお、当社の事業内容は個別指導塾事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の状況の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

①資産

当第1四半期会計期間における総資産は9,599百万円(前事業年度末比1,814百万円減少)となりました。

資産の減少については、主に、配当金及び未払法人税等の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものであります。

②負債

当第1四半期会計期間における総負債は2,150百万円(前事業年度末比678百万円減少)となりました。

負債の減少については、主に、未払法人税等の支払いによるものであります。

③純資産

当第1四半期会計期間における純資産合計は7,449百万円(前事業年度末比1,135百万円減少)となりました。

純資産の減少については、四半期純損失の発生及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の業績予想については、平成30年4月4日付「平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

なお、今後の経営環境の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,473,634	5,623,977
関係会社預け金	300,152	300,161
営業未収入金	648,464	475,439
たな卸資産	23,283	19,716
その他	515,158	708,582
貸倒引当金	△23,800	△19,891
流動資産合計	8,936,893	7,107,986
固定資産		
有形固定資産	633,987	658,632
無形固定資産	234,066	221,635
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,409,967	1,410,639
その他	199,287	200,944
投資その他の資産合計	1,609,255	1,611,583
固定資産合計	2,477,309	2,491,851
資産合計	11,414,203	9,599,837
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,252	12,124
未払費用	727,208	617,057
未払法人税等	596,360	37,413
賞与引当金	106,967	173,226
役員賞与引当金	9,833	9,833
その他	1,372,242	1,295,946
流動負債合計	2,822,863	2,145,600
固定負債		
その他	5,624	4,446
固定負債合計	5,624	4,446
負債合計	2,828,487	2,150,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,013,565
利益剰余金	6,930,066	5,794,140
自己株式	△73	△73
株主資本合計	8,585,715	7,449,790
純資産合計	8,585,715	7,449,790
負債純資産合計	11,414,203	9,599,837

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	3,428,419	3,679,940
売上原価	2,642,716	2,829,369
売上総利益	785,703	850,571
販売費及び一般管理費	1,542,742	1,470,819
営業損失(△)	△757,039	△620,248
営業外収益		
受取利息及び配当金	226	292
未払配当金除斥益	232	181
その他	11	243
営業外収益合計	470	717
経常損失(△)	△756,568	△619,530
税引前四半期純損失(△)	△756,568	△619,530
法人税、住民税及び事業税	16,701	17,559
法人税等調整額	△229,292	△206,951
法人税等合計	△212,591	△189,392
四半期純損失(△)	△543,977	△430,137

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、個別指導学習塾事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社は、生徒に対しての授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績は、該当事項はありません。

②販売の状況

当第1四半期累計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第1四半期累計期間		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
個別指導塾			
小学生	363,924	9.9	115.2
中学生	1,335,708	36.3	106.7
高校生	1,911,367	51.9	106.8
個別指導塾計	3,611,000	98.1	107.6
その他事業計	68,939	1.9	97.1
合 計	3,679,940	100.0	107.3

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 その他事業は、Benesseサイエンス・文章表現教室事業、CCDnet事業他であります。